

開催地名：埼玉県鶴ヶ島市	
開催日時	令和4年11月26日（土） 10：25 ～ 11：55
開催場所	鶴ヶ島市女性センター
語り部	大内 幸子 （宮城県仙台市）
参加者	自治会員、自主防災組織役員等 80名
開催経緯	本市は、過去に大きな災害を経験していないことから、災害対策本部の運営面が課題となっていたため、令和3年度に本プロジェクトに応募し、災害対策本部職員を対象とした防災研修として、防災意識の向上を図った。さらに本市の防災力を向上させるためには、住民及び市職員、双方の意識向上が必須である。とりわけ、今回は自治会及び自主防災組織を対象とし、自主防災を専門とする語り部の講演を実施したい。
内容	<p>（１）福住町について</p> <p>福住町は2つの川に挟まれた新興住宅地であり、水害に見舞われることが多い土地である。東日本大震災時も、津波が6キロも七北田川を遡上してきて、ところどころ堤防が決壊する被害を受けた。特に、昭和61年の台風10号による被害は甚大で、その当時の苦い思い出が2003年の自主防災組織発足につながった。それが今日の「福住町方式」の基礎となっている。</p> <p>私たちが数々の災害を経験して何よりも必要だと感じたのは、「住民の安全確認のための名簿」である。そのため、2003年にはまず要支援者および住民全員の名簿作成を行った。この名簿は、現在でも年一回の防災訓練のたびに更新を続けている。名簿の作成とともに、備蓄倉庫の整備やわかりやすい防災マップの作成、さらには近隣市町村を中心に「災害時相互協力協定」の締結を進めた。この協定は、大災害が発生した場合に相互に助け合うことを目的としたもので、災害時に起きたボランティアとのトラブルから教訓を得た活動である。災害の被害が大きければ大きいほど、外部から救援の手が入るのは遅くなってしまふ。だからこそ、いざというときは自分たちの手で対処しなければならない。</p> <p>（２）東日本大震災時の記憶</p> <p>福住町は津波による直接の被害こそなかったが、堤防は所々崩れ、家の中はどこもめちゃくちゃになった。安否確認を実施後、避難所開設を始めた際に、まず作ったのはトイレとゴミ置き場である。併せて、炊き出しの準備も行った。日頃の訓練の成果が出て、暗くなる前にこれらの準備を終えることができた。福住町は人口1,500人程度の小さな町であり、災害時の収容施設も大きくないし、備蓄品もそこまで多くはない。しかし、東日本大震災当時は、周辺地域の帰宅困難者、および津波から逃げてきた人々が福住町へ殺到した。</p> <p>「災害時相互協力協定」を結んでいた4団体からは、直接福住町に支援物資が次々と送られてきて、とても有難かった。福住町ではこれらの4団体の許可を得て、いただいた支援物資の8割は気仙沼市や石巻市等、甚大な被害を受けていた海沿いの地域に届けた。</p> <p>支援が必要な人や、乳幼児や妊婦さんなど、手厚いケアが必要な人は小学校等の避難所から集会所へと誘導した。実際、避難してくる人の約8割は支援が必要な災害弱者と呼ばれる方々である。当時の避難所運営時に、女性による細やかな対応の重要性を感</p>

じた。だが、避難所運営マニュアルに女性の参画はなかった。この経験から、私はいろいろなことを学び、研修を受けて女性防災リーダーを目指すようになった。

(3) 震災後の地域防災活動

福住町の防災訓練は、「自分たちの町は自分たちで守る」をモットーに行われる。普通なら消防の人に来ていただいて教えてもらう形式かと思うが、私たちは15年前から、自分たちだけで訓練を行っている。災害の規模が大きければ大きいほど、警察や消防は対応に忙殺され、地域にいなくなることを想定しているからだ。自分たち自身で考え、実行していくこと、もしもの時にトップがいなくても問題がないように対応すること、それが福住町方式である。中学生が学校の授業の一環として参加して実施しているのも特徴である。

災害時に行政に頼りたい気持ちはわかるが、行政も被災するので、災害の規模が大きくなればなるほど、スピーディに公助を受けることは期待できないし、東日本大震災ではこの点が証明された。災害発生から3日間は公助を期待せずに、自助と共助で対応することを普段から訓練して備えておくことが大切である。そして、防災は日常生活そのものであると認識し、様々なイベントや活動の中に防災につながる事象を意識して散りばめることで、多くの人々が参加して防災の取り組みは活性化する。備えて、知識を得て、訓練をする。そして、忘れないこと、伝えていくことが重要だ。これが命を助けることにつながっていくと私は信じている。



開催地より

東日本大震災の体験談をベースに、女性の視点からの避難所開設・運営についてや、自助、共助の考え方の普及促進について、わかりやすくお話しいただいた。今後本市としては、地域防災における女性の参加・活躍の場を広げていくことで、自主防災組織設立の支援・促進を進め、住民の防災・危機意識の向上を図っていきたいと思う。